



目的別 / 1日研修

Revised

地方公務員法・地方自治法を学ぶ

➤ 本研修の概要とねらい

- ①地方自治法と地方公務員法の条文を実際に読んでみる。
- ②執行機関における職員の位置付けと役割を理解する。
- ③職員のサービスの根本となる全体の奉仕者の意味を自覚する。

➤ 主なコンテンツ

住民と職員との関係、執行機関の補助機関としての職員職員の身分を保障する定数、給与、勤務条件とその限界など(詳細は裏面のタイムテーブルをご参照ください)。

➤ 演習/実習の内容

グループワーク…条例の適用などについて、討議・発表する。
演習…講義内容について確認できる小テストを行う。

➤ 受講対象(推奨)

採用から5年前後経過した一般職員
または、管理職昇任直の中堅職員

➤ 講師からの一言

地方自治の仕組みと運用、地方公務員の身分保障とその実際を学び、今後30年のライフプランを組み立てるキッカケとしましょう。



一般社団法人 日本経営協会講師
連 藤寿(さざなみ とうじゅ)

京都大学法学部卒業、1977年滋賀県入庁。長浜市総務部理事、滋賀県広報課長、健康福祉部長、総務部長を経て、2012年3月滋賀県を退職。現在に至る。

主に、地方自治法・公務員法研修、目標管理・危機管理研修、議会答弁・報道会見研修、コンプライアンス研修を実施。

現在、滋賀県長浜市公平委員であり、総務省公務員課編の地方公務員月報平成30年7月号に「人事評価結果の活用と公平委員会が苦情処理等において果たす役割」が掲載されるなど、公務員制度の動向に精通している。

本講師の他の研修

- a. 危機管理
- b. 議会答弁
- c. コンプライアンス

地方公務員法・地方自治法を学ぶ

1日研修タイムテーブル案

研修テーマ	主なコンテンツ
はじめに 1. 地方自治法概論 (1) 住民自治と団体自治 (2) 住民と職員 (3) 議決機関と執行機関 (4) 執行機関の内部組織と補助機関 (5) 条例と規則 (6) 予算、決算、財産、住民監査・訴訟	☞ 受講者と地方自治法、地方公務員法との関わり ☞ 研修団体の議案から、議決事件の理解を深める。 ☞ 実習により、条例の基本構造の理解を深める ☞ 研修団体の決算から財政状況の理解を深める。
昼食	
(7) 国と地方公共団体・地方公共団体相互の関係 (8) 大都市の特例 2. 地方公務員法概論 (1) 職員の採用・昇任・転任、評価、定年 (2) 職員の給与、勤務条件、福利共済と分限 (3) 職員のサービスとサービス違反に伴う懲戒 (4) 職員の利益保護、職員団体 (5) 人事行政の公表制度	☞ 国と地方の縦の糸、地方相互の横の糸の理解を促す。 ☞ 地方公務員制度は職員の身分を、約40年間、保障する体系であることへの理解を深める。 ☞ 職員の身分保障の背景には、全体の奉仕者に対する住民の信頼があることの自覚を促す。住民の信頼に応えられない場面における不利益処分について理解を深める。

■本研修を受講した研修生の感想

- ◆本市の実際のデータ等を見ながら学習するパートがわかりやすくて良かった。
- ◆講師の経験を活かしたお話があり良かったです。

■本研修コーディネーター担当者からのワンポイントメッセージ

- ◆公務経験を活かし、多数の地方公務員研修所で活躍中の講師です。地方自治制度と実務の運用とのつながりを、わかりやすく解説します。

本研修に関するお問い合わせ

一般社団法人 日本経営協会 関西本部
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4(大阪科学技術センタービル)
電話 06-6443-6925 FAX 06-6441-4319
URL <http://www.noma.or.jp>